



資料 2

大会輸送の実績について

輸送オペレーションの概要

- 東京2020大会のステークホルダーに対し、安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送サービスの提供と、大会期間中の都市活動の安定とを両立
- 大会輸送と都市活動の両立を図るため、道路・交通管理者、交通事業者と連携した輸送の体制を構築
- バスや乗用車での輸送にあたっては、関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク、パラリンピック・ルート・ネットワーク）を設定
 - 設定延長 ORN: 約1,384Km PRN: 約437Km
- バスや乗用車（フリート）は、低公害・低燃費車両を活用し、環境負荷を軽減
 - 予測の難しいステークホルダーの輸送需要に対し、大会関係車両を有効に運用するため、過去大会にはなかったIT技術を活用（車両運行支援システムの開発と導入）
- 道路交通に対しては、インフラを最も効率的に活用するため、交通需要マネジメントをはじめとする、総合的かつ先進的な交通マネジメントを実施
 - 観客等の輸送にあたっては、鉄道をはじめとする高密度かつ信頼性の高い公共交通機関の活用と公共交通マネジメントを計画・準備していたが、海外からの入国者は入国後14日間は公共交通不使用とされたことや、大半の会場が無観客であったため、公共交通の利用は限定的であった

輸送の体制

【輸送センター(TROC)】

- 7月1日に輸送の司令塔となるTROCを稼働させ、大会期間中24時間体制で対応。警察や高速道路会社、日本道路交通情報センター等のリエゾンと連携を図り、交通の状況等をリアルタイムで把握することで、迅速かつ適切に様々な事象に対応。

(リエゾン派遣受入)

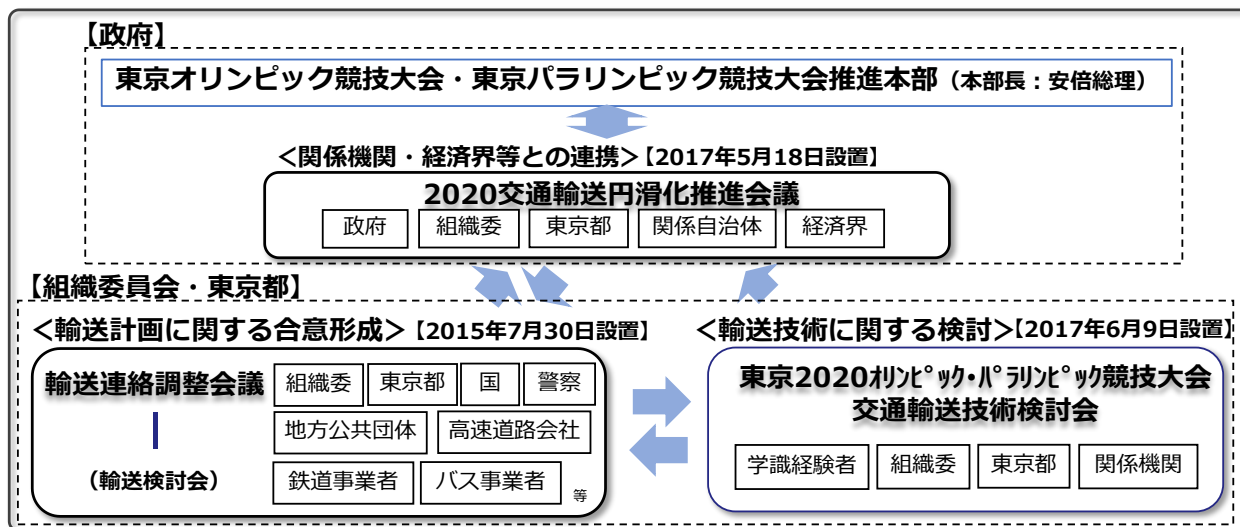
人数：延べ約950人 期間：7月8日～9月8日



TROC

【関係機関との連携】

- 大会の準備段階より、多くの関係機関等との推進体制を構築
- 輸送連絡調整会議は、東京圏のみならず、各道県についても立ち上げ輸送方針の策定をはじめ、輸送のオペレーションを構築・実施



輸送の推進体制

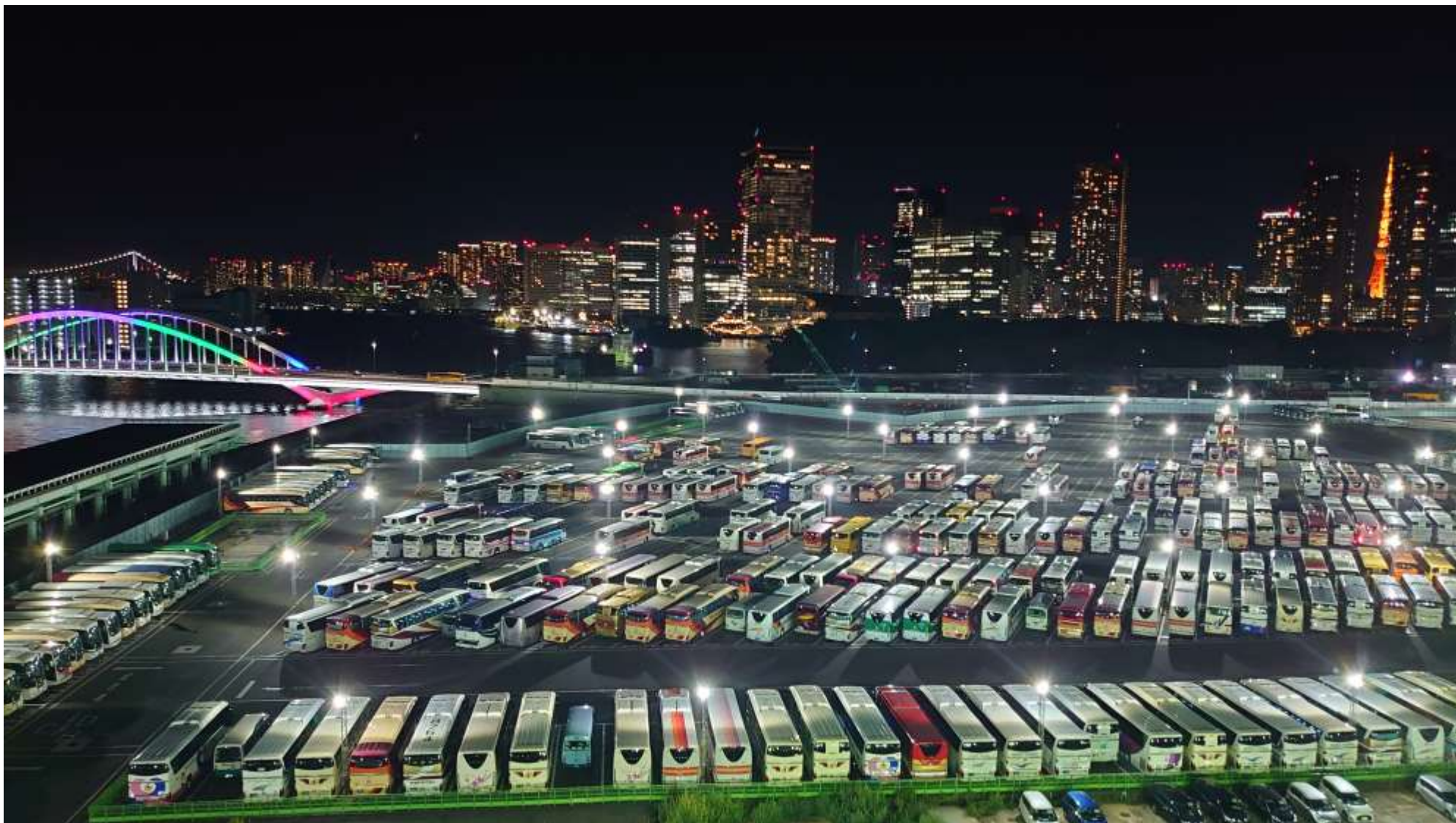
関係者輸送ルート(オリンピック・ルート・ネットワーク) (東京圏)

選手村、宿泊施設と空港、競技会場、IBC/MPC等をつなぐ「大会ルート」



車両基地（デポ）

大会関係車両を収容・管理する車両基地（デポ）には、駐車スペースやドライバーの出退勤管理等を行う管理諸室に加え、一部のデポには洗車給油設備や点検施設等を設置した（写真は、大会期間中24時間稼働した築地デポ）。



輸送サービス（バス）

- ・選手輸送サービスであるTA*バス等では、練習時間の確保等のためバスダイヤへの変更要求が多く出されたが、予備車（アクセシブルフリート含む）の活用等により臨機応変に対応
- ・メディア輸送サービスであるTM*バスによる輸送は、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次、予備車の投入や運行間隔の短縮などを図り、サービスレベルを維持・向上
- ・有観客の競技会場（宮城、伊豆・富士）では、事前予約制での観客シャトルバスを運行

*TA=Athletes/NOC/NPC Transport system , TM=Media Transport system



車両基地となった築地デポ



選手村におけるTAバス乗降場



観光バスタイプ(リフト付き)
バス付属のリフトで車いすのまま乗降可能

TA及びTM輸送のサービス提供期間		
	オリンピック	パラリンピック
TA	7/13 ～ 8/11	8/17 ～ 9/8
TM	7/ 9 ～ 8/11	8/19 ～ 9/7

大会関係者バスの輸送実績（ピーク日・速報値）		
	運行台数	乗務員数
オリ(7/28)	2,160台	2,250人
パラ(8/28)	920台（※）	1,130人

※920台のうちアクセシブル車両は、リフト付き260台、低床70台

輸送サービス（フリート）

- 組織委員会は2,654台のフリート（うち、アクセシブル車両150台）で輸送サービスを提供
- フリートによる輸送は、大会関係者の来日が始まり輸送サービスの提供を開始した当初は、一部に配車の遅延や急激な需要への対応が発生したが、ステークホルダーのニーズ（需要）と車両数の情報を集約し、需要動向に応じた配車となるよう運用を改善

（主な運用状況）

- ・ OF又はPFが利用する輸送サービスのうち、T1、T2サービスについては、ニーズの把握に努め、T-TOSS*を活用した円滑な輸送サービスを提供
- ・ NOC、NPCへの割当車両についても、大会当初は、メール、電話、輸送デスクでの予約に加え、パラリンピック期間はT-TOSSも活用した輸送サービスを提供
- ・ T3サービスについては、ボランティア及びプロのドライバーを確保するとともに、T-TOSSによる需要の把握と配車を実施し、効率的な運用を実施
- ・ IFやマーケティングパートナー(MP)に対してもフリートによる輸送サービスを提供。選手村から遠距離にある霞が関カンツリー倶楽部までは、フリートによる選手輸送サービス(TA Golf)を提供。

*東京大会で初めて採用した輸送運行支援システム（T-TOSS=Toyota -Transport Operation Support System）



車両基地(築地デポ)に駐車したフリート車両



T1/T2車両(後方は大会関係者バス)



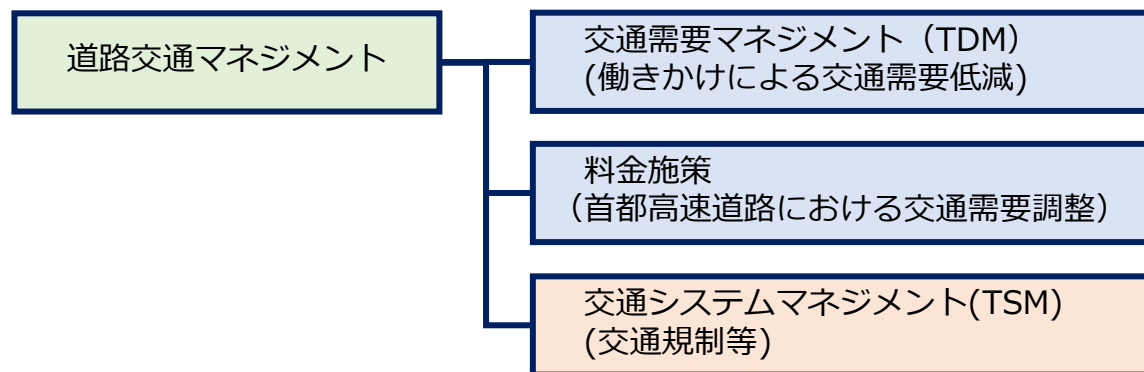
T3乗降場とT3車両

使用実績	オリンピック		パラリンピック	
	期間	使用台数	期間	使用台数
T1/T2	7/22 - 8/11	635	8/23 - 9/6	340
T3	7/ 7 - 8/11	600	8/15 - 9/8	425
TA Golf	7/24 - 8/ 8	96	—	—
NOC/NPC	7/ 7 - 8/11	654	8/15 - 9/8	395
IF	7/13 - 8/11	88	8/14 - 9/8	22
MP	7/16 - 8/11	78	8/17 - 9/8	58

※これらの他、組織委員会のFAやOBS等に割り当てた車両がある

交通マネジメント

- 大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送と、社会経済活動や都市活動の安定との両立を図るため、交通マネジメントを実施
- 2019年7月の試行を経て、2021年の大会本番では、道路交通において、①交通需要マネジメント（TDM）、②料金施策による交通需要調整、③交通システムマネジメント（TSM）を実施し、大会期間中はORN/PRNでの渋滞がほぼ抑制された ⇒ 選手や大会関係者を安全・円滑に輸送
- TDMは、多くの企業や市民の協力を得る必要があるため、2020TDM推進プロジェクト（参加団体：約5.2万社・事業所、約900団体）を立ち上げ、企業の方々へテレワーク・時差出勤の推進、配送時間・ルートの変更など、交通混雑緩和に向けた取組への参加を呼びかけ
- 改正オリパラ特措法（令和2年11月成立）により、令和3年に限り、3つの祝日を移動させる特例措置を講じ、大会時における国民の機運醸成と交通混雑の緩和が図られた
- 公共交通では、TDMを含めた公共交通輸送マネジメントを計画・準備。有観客とした地方会場で実施



【道路交通マネジメントを構成する3つの取組】

日	月	火	水	木	金	土
7月	海の日				開会式	
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
8月						
1	2	3	4	5	6	7
閉会式			山の日			
8	9	10	11	12	13	14

【2021年の祝日の移動】

交通マネジメント（道路交通）

- 道路交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）の実施期間：7月19日～8月9日、8月24日～9月5日
- 大会期間中の首都高速道路の日交通量は、平日：約1～2割減、休日：約2～3割減（※いずれも対2019年比）
- TSMは高速道路における本線料金所通行制限や入口閉鎖等、一般道における信号調整や駐車対策等を実施

◆交通状況の比較（対2019年）

●実施中 <2021/7/30(金)16:00>

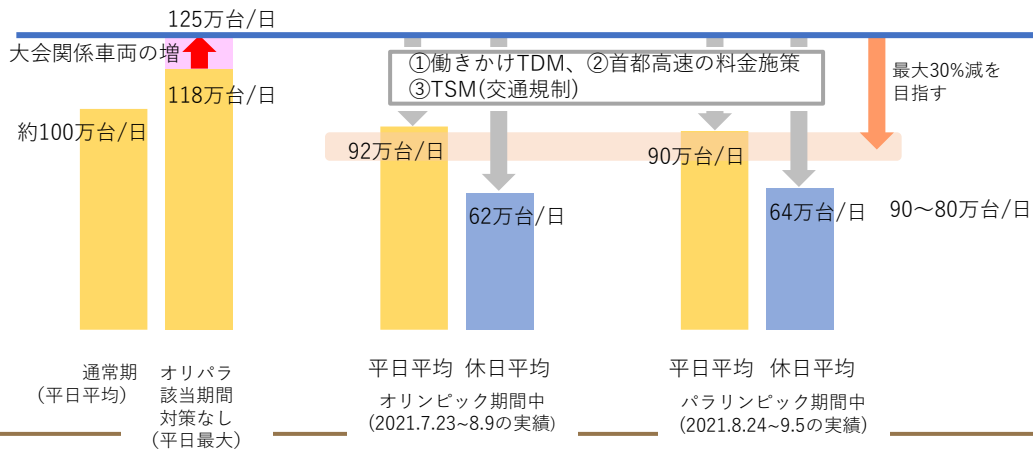


●実施なし <2019/8/2(金)16:00>



●交通量の実績

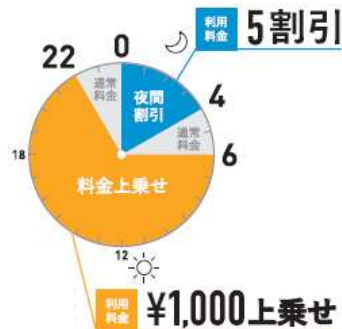
(2021.7.23～8.9、8.24～9.5)



【出典：国土交通省】

◆首都高速道路における料金施策

- 夜間の料金5割引
0～4時、首都高全線
ETC搭載全車両を対象
- 日中時間帯の1,000円料金上乗せ
6～22時、首都高都内区間
マイカー等を対象



交通マネジメント（輸送広報）

- ・市民・企業等に対し、大会時の交通対策や、交通需要の抑制等について、広く協力を得るため、ウェブ、チラシ・ポスター、横断幕・看板、テレビ、ラジオ、道路交通情報板等の各種媒体を活用した広報を展開
- ・実施に当たっては、関係機関が保有する広報媒体や窓口等での掲出にご協力いただくことで、広範囲かつ多方面での広報を展開



TDMのバナー広告（内閣官房）



TDMのテレビCM（東京都）



横断歩道に掲げた横断幕 (組織委員会・東京都)



交通マネジメントのポスター
(組織委員会)

- 【配布枚数】
- ・リーフレット
76万部
 - ・ポスター
1,600部
 - ・自動車税納税通知書
封入チラシ
230万部（都内）
 - ・広域う回のお知らせ
52,000部
内訳）
埼 玉：20,000部
千 葉：17,000部
神奈川：15,000部



料金施策のポスター (首都高速道路)

交通マネジメント（輸送広報）

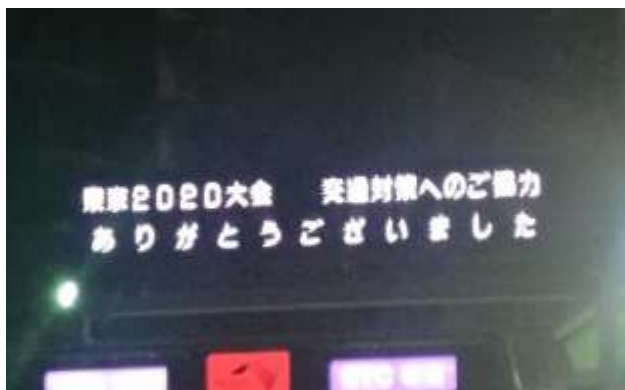
大会期間中は、情報の発信だけでなく、関係機関の協力も得て、問い合わせに対応するための体制を整えた。大会終了後には、多くの企業や市民の協力に対し、感謝の意を表する取組を行った。

□ 大会期間中(7/19～9/5)の問い合わせ実績

- ・組織委員会 2,598件
（うち、会場周辺交通対策 58%、TSM 29%、料金施策 4%、その他 9%）
- ・東京都 1,506件
（うち、交通対策 約71%、大会について 約12%、大会関係車両 約3%、その他 約15%）
- ・日本道路交通情報センター 33,712件
（うち、道路交通状況 85%、経路案内 4%、交通予測 2%、料金 1%、その他 8%）
- ・首都高速道路 約22,200件
- ・東日本高速道路 約5,500件（8/10～23を除く）
- ・中日本高速道路 約800件

□ 大会終了後の広報

大会終了後に、首都高速道路、高速道路及び一般道において、各道路管理者の協力を得て、道路利用者向けの感謝メッセージを表示



輸送にあたってのコロナ対策

大会関係車両における新型コロナウイルスの感染症対策として、以下を実施

【大会関係車両の対策】

- ・フリートについては、運転席と後席との間にパーティションを設置するとともに、車内の換気、消毒等を徹底
- ・バスについては、運転席の後席を不使用とし、フリートと同様、車内の換気や消毒等を徹底

【バスの増便等による対応】

- ・バス車内のフィジカル・ディスタンスの確保が課題であったことから、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次、予備車を投入し、バスの輸送力を増強
- ・メディアが宿泊するホテルについて、防疫対策として国から要請があり、ホテルを集約するとともに、複数のホテルに対し1か所設けていたミーティングポイント（TMバス乗降場）を廃止し、全てのメディアホテルについて、ホテルの敷地内又はその隣接地にTMバス乗降場を設定。これに伴い、TMバスホテル便のルート数（東京圏）が当初の37ルートから57ルートに増加したため、バスを増車。また、バスの乗車人員が概ね45人のところを30人に設定し、車内の密を回避するため、バスを増便。これらの取組により安全・円滑なメディア輸送を実施。
- ・選手村のTAモールにおいては、練習期間の短縮に伴い、練習会場行きのバスの需要が当初の想定を超えるような事態も一時的に発生したが、増便等により対応



フリート車内に設置したパーティション



TMバスに掲示した乗車定員30人のマーク



MTM（メディアトランスポートモール）とMPC間の巡回バスでも需要が大きい時間帯に運行間隔を10分から5分に短縮・増便し、輸送力を増強することで、乗車するメディア関係者のフィジカル・ディスタンスを確保

輸送にあたってのコロナ対策

【都市間輸送における対策】

- ・札幌や仙台への移動にあたっては、「東京2020大会新型コロナウイルス感染症対策調整会議」で検討された変異株等に対応した追加的な対策として、全ての移動手段は貸切（新幹線の一両借り等）に限り、航空機の利用がやむを得ない場合は他の乗客との接触を厳に回避した輸送（チャーター機等）を実施
- ・伊豆・富士へは専用バスによる都市間輸送を実施

【公共交通に代わる輸送サービスの提供】

- ・国の防疫措置により、入国後14日間公共交通を使用することができない大会関係者^{*1}を輸送するため、タクシー車両をハイヤー車両に臨時的に流用する国の特例制度を活用した輸送サービス（TCT^{*2}サービス）を提供

※1 選手等、IFについては、15日目以降も公共交通の利用はできない。

※2 TCT=Transport by Chartered Taxi



選手村におけるTCT乗降場



新幹線での移動にあたっては、駅構内に警備員を配置し、選手団と一般利用者の動線を分離



TCT サービスユーザーズガイド
2021年7月9日～9月8日（第2期）
Ver3

TCTサービスとは
日本の防疫措置として海外から来日する関係者が入国後14日間公共交通（一般のタクシーを含む）を使用できないことから、代替の措置として、特別に調達した専用のハイヤーを運用する大会専用の輸送サービスです。

サービス対象期間	2021年7月9日（金）～9月8日（水）
サービス提供時間	24時間
対象利用者	入国後14日以内の大会関係者 15日目以降はTPカードにより公共交通機関をご利用ください（選手等、IFは除く）。
移動可能区域	・ Tokyo 2020組織委員会により定められた区域を片道で移動します。 ・ TF、TMバスが通っているルートについては、原則として、当該バスのご利用を優先してください。 ・ 当ユーザーズガイドのサービス対象地域は、1都3県です。

※本ガイド記載の利用ルールを厳守して下さい。
やむを得ずキャンセルする場合は、予約したタクシー会社に必ず連絡して下さい。なお、乗車運賃はご自身でお支払いください。

地方会場における輸送の取組

- ❑ 地方会場（北海道、宮城県、福島県、茨城県、神奈川県（江の島）、静岡県）でも、各道県輸送連絡調整会議を設置し、国、道県を含む関係自治体、道県警察をはじめ、鉄道・バス事業者、商工会議所等と入念な準備を実施。
- ❑ 大会期間中もこれら関係機関等と緊密に連携し、広報チラシの配布や道路情報板を活用したTDMや広域的な回案内の呼びかけを実施。
- ❑ これらの取組により、選手や大会関係者を安全・円滑に輸送。
 - 静岡県では、伊豆スカイラインの無料化による交通の転換を図るとともに、混雑緩和を図る広域的な広報を展開するなど、独自の取組により、輸送ルートへの混雑緩和を図り、選手や大会関係者の安全・円滑な輸送を実施。
 - 宮城県及び静岡県においては、適切なコロナ対策を講じたうえで、観客輸送を実施。一部路線の終電延長など臨時列車の運行や、事前予約制の観客シャトルバスを運行。
 - 車いす使用者等のアクセシビリティに配慮が必要な観客向けに、事前予約制のアクセシブルシャトルとアクセシブル駐車場を運用し、安全・円滑な観客輸送を実施。



出典：静岡県道路公社HP

- 複雑な大会輸送オペレーションのIT化を実現した。

大会関係者が来日し始め、輸送サービスの提供を開始した当初は、輸送運行支援システムを運用するスタッフ等の習熟不足などが原因で、一部の関係者の利用に混乱を招いた。

対応として、IOC・IPC・パートナー企業などと連携するとともに、スタッフやドライバーの習熟度が高まりシステムを適切に運用できるようになったことで、大会が開会する頃にはオペレーションの改善が図られた。

- 道路交通マネジメントの展開により、安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送を実現した。

交通需要マネジメント(TDM)、首都高速道路の料金施策、交通システムマネジメント(TSM)の3つの取組により、大会時には、道路交通状況が良好となった。

【アスリートを救ったスタッフの機転】

- 8月4日、陸上競技（110m障害）準決勝に出場予定のジャマイカの選手が、オリンピック・スタジアム行バスに乗るべきところ、海の森水上競技場行のバスに乗り間違えてしまった。
- 選手村まで戻ってオリンピック・スタジアム行のバスに乗り換えていては競技に間に合わないことから、会場輸送スタッフが組織委員会が提供するTCTサービスで会場に直行できるよう手配した。
- 無事、競技に間に合った選手は、当日の準決勝を2位で通過、翌日の決勝では優勝し、見事に金メダルを獲得。選手は、日を改め、海の森水上競技会場に再び赴き、臨機応変に対応したスタッフに、金メダルの報告とお礼を直接伝えることができた。
- 後日、ジャマイカ大使館では、スタッフに感謝を伝える式典が開催された。



式典での記念撮影（左から2人目がスタッフ本人）

【おもてなし】

- 出国するため、選手村から空港に向かう選手を乗せたバスをミライトワとソメイティが見送った。

